平成２７年度

ひたちなか市水道事業会計
決　算　審　査　意　見　書

ひたちなか市監査委員

ひ 監 発 第 １ ５ 号

平 成 ２ ８ 年 ８ 月 ３ 日

ひたちなか市長　本間　源基　殿

ひたちなか市監査委員　山田　　篤

ひたちなか市監査委員　樋之口　英嗣

平成２７年度ひたちなか市水道事業会計
決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第３０条第２項の規定に基づき，審査に付された平成２７年度ひたちなか市水道事業会計の決算を審査しましたので，その結果について，次のとおり意見を付して提出します。

目　　次

Ⅰ　審査の対象 …… 1
Ⅱ　審査の期間 …… 1
Ⅲ　審査の方法 …… 1
Ⅳ　審査の結果 …… 1
決算の概要 …… 2
　１　事業の概要 …… 2
　２　予算の執行状況［決算報告書(消費税込み)］ …… 3
　３　事業経営［損益計算書(消費税抜き)］ …… 6
　４　財政状態［貸借対照表(消費税抜き)］ …… 10
　５　資金の状況［キャッシュ・フロー計算書(間接法，消費税抜き)］ …… 14
Ⅴ　むすび …… 15
決算資料 …… 17
　対前年度比較損益計算書 …… 18
　対前年度比較貸借対照表 …… 20
　年度別比較財務分析表 …… 22

共通事項

１．文中は千円単位とし，千円未満は切捨てを原則としている。表中は特別に表示のあるものを除き原則として金額は円単位である。したがって，差額または合計金額が一致しない場合がある。
２．構成比の百分率表示については，小数点以下第２位を四捨五入した数値である。合計が「100.0」とならない場合がある。
３．各表中の符号の用法は次のとおりである。
　「０．０」－－－－－－－－該当数値はあるが単位未満のもの
　「　―　」－－－－－－－－該当数値のないもの
　「皆　増」－－－－－－－－年度比較で，前年度に数字のない場合
　「皆　減」－－－－－－－－年度比較で，当年度に数字のない場合
　「著　増」－－－－－－－－百分率が 1,000％以上で，増加の場合
４．百分率間の差引数値は，ポイント表示である。

平成２７年度ひたちなか市水道事業会計決算審査意見

Ⅰ　審査の対象

平成２７年度ひたちなか市水道事業会計決算

Ⅱ　審査の期間

平成２８年６月８日（水）から平成２８年７月２９日（金）まで

Ⅲ　審査の方法

地方公営企業法第３０条第７項の規定に基づく決算書類及び同法施行令第２３条の規定に基づく決算付属書類等につき，証書類その他の会計書類等と照合し，地方公営企業法第３条に規定する経営の基本原則の趣旨に従って運営されているかどうかを主眼として，係る内容についての資料と説明を求めて審査を行った。

Ⅳ　審査の結果

審査に付された平成２７年度ひたちなか市水道事業会計の決算書類及び決算付属書類は，関係法令に準拠して作成されており，その計数は正確であり，経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

また，予算の執行はおおむね計画に従って適切に執行されており，公営企業の経営の基本原則である経済性の発揮と公共の福祉を増進することに留意して運営が行われているものと認められた。

決算の概要

１ 事業の概要

平成２７年度（平成２７年４月１日から平成２８年３月３１日まで）の業務実績は次表のとおりである。

区分＼年度		平成27年度（A）	平成26年度（B）	対前年度（A）－（B）	比較（A）／（B）
行政区域内人口	（人）	155,564	156,539	△ 975	99.4%
給水区域内人口	（人）	155,564	156,539	△ 975	99.4%
給水人口	（人）	151,558	152,539	△ 981	99.4%
水道普及率	（%）	97.4	97.4		0.0ポイント
給水量	年間 （㎥）	18,047,724	18,144,552	△ 96,828	99.5%
	月平均 （㎥）	1,503,977	1,512,046	△ 8,069	99.5%
	日平均 （㎥）	49,446	49,711	△ 265	99.5%
有収水量	年間 （㎥）	16,362,218	16,350,249	11,969	100.1%
	月平均 （㎥）	1,363,518	1,362,521	997	100.1%
	日平均 （㎥）	44,828	44,795	33	100.1%
１日最大給水量	（㎥）	55,544	55,215	329	100.6%
施設公称能力	（㎥）	59,249	67,709	△ 8,460	87.5%
最大稼働率	（%）	93.7	81.5		12.2ポイント
施設利用率	（%）	83.5	73.4		10.1ポイント
負荷率	（%）	89.0	90.0		△ 1.0ポイント
有収率	（%）	90.7	90.1		0.6ポイント
１人１日平均給水量	（ℓ）	326	326	0	100.0%
１人１日最大給水量	（ℓ）	366	362	4	101.1%
１人１日平均有収水量	（ℓ）	296	294	2	100.7%

（注）水道普及率 ＝ 給水人口 ÷ 給水区域内人口
最大稼働率 ＝ １日最大給水量 ÷ 施設公称能力
施設利用率 ＝ 給水量（日平均）÷ 施設公称能力
負荷率 ＝ 給水量（日平均）÷ １日最大給水量
有収率 ＝ 有収水量（年間）÷ 給水量（年間）
１人１日平均給水量 ＝ 給水量（日平均）÷ 給水人口 × 1,000
１人１日最大給水量 ＝ １日最大給水量 ÷ 給水人口 × 1,000
１人１日平均有収水量 ＝ 有収水量（日平均）÷ 給水人口 × 1,000

当年度の業務実績をみると，平成２８年３月３１日現在の給水人口は151,558人で，給水区域内人口155,564人に対する水道普及率は97.4%となっている。

また，年間給水量は18,047,724㎥で，その内，有収水量は16,362,218㎥となっており，有収率は前年度と比較して0.6ポイント上昇した。

施設公称能力は59,249㎥で，湊系配水施設改修工事の完了等に伴う見直しにより前年度と比較して8,460㎥減少した。

２ 予算の執行状況［決算報告書（消費税込み）］

（１）収益的収入及び支出

予算の執行状況は次表のとおりである。

【収益的収入】

（単位：円，％）

区　分	予　算　額 （A）	決　算　額 （B）	比　較 （B）－（A）	収　入　率 （B）／（A）
営業収益	3,129,819,000	3,159,704,152	29,885,152	101.0
営業外収益	176,934,000	190,405,450	13,471,450	107.6
合　　計	3,306,753,000	3,350,109,602	43,356,602	101.3

収益的収入の決算額は 3,350,109 千円で，予算額 3,306,753 千円に対する収入率は101.3％である。

営業収益の主なものは，給水収益（水道料金）2,905,528 千円である。

営業外収益の主なものは，長期前受金戻入 144,975 千円，雑収益 41,898 千円である。

【収益的支出】

（単位：円，％）

区　分	予　算　額 （A）	決　算　額 （B）	不　用　額 （A）－（B）	執　行　率 （B）／（A）
営業費用	2,597,977,000	2,498,894,330	99,082,670	96.2
営業外費用	384,802,000	366,421,521	18,380,479	95.2
特別損失	8,160,000	7,565,348	594,652	92.7
予備費	30,000,000	0	30,000,000	－
合　　計	3,020,939,000	2,872,881,199	148,057,801	95.1

収益的支出の決算額は2,872,881千円で，予算額3,020,939千円に対する執行率は95.1％である。

営業費用の主なものは，減価償却費 986,248 千円，受水費 447,116 千円，委託料 312,477 千円である。

営業外費用の内訳は，企業債の支払利息 273,315 千円（財政融資資金 124,955 千円，地方公共団体金融機構資金 131,329 千円，借換債 17,030 千円），消費税及び地方消費税 92,996 千円及び雑支出 109 千円である。

特別損失の内訳は，東日本大震災に係る脱水汚泥搬出業務委託料などの臨時損失 4,337 千円と過年度の調定更正及び不納欠損処分による過年度損益修正損 3,227 千円である。

（２）資本的収入及び支出

予算の執行状況は次表のとおりである。

【資本的収入】

（単位：円，％）

区　分	予　算　額 （A）	決　算　額 （B）	比　較 （B）－（A）	収　入　率 （B）／（A）
企業債	510,000,000	510,000,000	0	100.0
他会計負担金	16,989,000	16,491,595	△ 497,405	97.1
工事分担金	62,900,000	50,581,200	△ 12,318,800	80.4
合　　計	589,889,000	577,072,795	△ 12,816,205	97.8

資本的収入の決算額は577,072千円で，予算額589,889千円に対する収入率は97.8％である。

企業債は，上坪浄水場更新工事詳細設計業務委託及び配水管布設替工事費等に充てるための地方公共団体金融機構からの借入である。

他会計負担金は，消火栓設置工事に伴う一般会計からの負担金である。

工事分担金は，土地区画整理事業等の配水管移設補償に伴う配水管布設工事分担金である。

【資本的支出】

（単位：円，％）

区　分	予　算　額 （A）	決　算　額 （B）	翌年度繰越額 （C）	不　用　額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
建設改良費	778,885,000	766,315,146	0	12,569,854	98.4
企業債償還金	854,577,000	854,575,546	0	1,454	100.0
予備費	30,000,000	0	0	30,000,000	－
合　　計	1,663,462,000	1,620,890,692	0	42,571,308	97.4

資本的支出の決算額は1,620,890千円で，予算額1,663,462千円に対する執行率は97.4％である。

建設改良費の主なものは，配水管布設費538,469千円，委託料81,356千円，建設事務費66,901千円である。

企業債償還金（元金）の内訳は，財政融資資金326,044千円，地方公共団体金融機構資金265,921千円，借換債262,580千円である。

なお，資本的収支の不足額 1,043,817 千円の補てん財源は次表のとおりである。

【資本的収支の不足額補てん財源内訳表】

（単位：円）

区分	収　入 （A）	支　出 （B）	不足額 （B－A）	補てん財源
決算額	577,072,795	1,620,890,692	1,043,817,897	過年度分損益勘定留保資金 16,229,536 当年度分損益勘定留保資金 979,077,025 当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 48,511,336 合計　1,043,817,897

３ 事業経営［損益計算書(消費税抜き)］

（１）収　益

収益は次表のとおりである。

（単位：円，％）

区分＼年度	平成27年度 決算額（A）	平成27年度 構成比	平成26年度 決算額（B）	平成26年度 構成比	対前年度 （A）－（B）	比較 (A)/(B)
営業収益	2,928,850,107	93.9	2,802,722,387	94.3	126,127,720	104.5
給水収益	2,690,421,308	86.3	2,571,884,848	86.6	118,536,460	104.6
受託工事収益	25,007,829	0.8	26,968,860	0.9	△ 1,961,031	92.7
その他営業収益	213,420,970	6.8	203,868,679	6.9	9,552,291	104.7
営業外収益	190,427,975	6.1	168,511,980	5.7	21,915,995	113.0
受取利息及び配当金	1,523,208	0.0	830,570	0.0	692,638	183.4
補助金	2,008,000	0.1	2,854,000	0.1	△ 846,000	70.4
長期前受金戻入	144,975,346	4.6	141,730,032	4.8	3,245,314	102.3
雑収益	41,921,421	1.3	23,097,378	0.8	18,824,043	181.5
合　計	3,119,278,082	100.0	2,971,234,367	100.0	148,043,715	105.0

収益合計は 3,119,278 千円で，前年度より 148,043 千円（5.0％）増加している。

ア 営業収益

営業収益は，前年度より 126,127 千円（4.5％）増加している。これは，受託工事収益が 1,961 千円（7.3％）減少したものの，有収水量の増加及び水道料金の改定により給水収益が 118,536 千円（4.6％），加入金等のその他営業収益が 9,552 千円（4.7％）それぞれ増加したことによるものである。

イ 営業外収益

営業外収益は，前年度より 21,915 千円（13.0％）増加している。これは，主に修繕費に充てるための修繕引当金戻入益により雑収益が 18,824 千円（81.5％）増加したことによるものである。

（2）費　用

費用は次表のとおりである。

（単位：円，％）

区分＼年度	平成27年度 決算額（A）	平成27年度 構成比	平成26年度 決算額（B）	平成26年度 構成比	対前年度 （A）－（B）	比較 (A)/(B)
営業費用	2,412,289,471	89.6	2,361,228,192	89.8	51,061,279	102.2
原水費	763,474,942	28.4	782,181,515	29.7	△ 18,706,573	97.6
浄水費	98,420,801	3.7	84,374,221	3.2	14,046,580	116.6
配水費	155,961,553	5.8	179,682,123	6.8	△ 23,720,570	86.8
給水費	78,062,229	2.9	72,737,604	2.8	5,324,625	107.3
業務費	163,563,817	6.1	166,422,326	6.3	△ 2,858,509	98.3
総係費	123,019,587	4.6	124,229,205	4.7	△ 1,209,618	99.0
受託工事費	21,857,000	0.8	23,649,000	0.9	△ 1,792,000	92.4
減価償却費	986,248,880	36.6	880,571,090	33.5	105,677,790	112.0
資産減耗費	21,680,662	0.8	47,381,108	1.8	△ 25,700,446	45.8
営業外費用	273,417,221	10.2	261,631,116	9.9	11,786,105	104.5
支払利息	273,315,828	10.1	261,531,116	9.9	11,784,712	104.5
雑支出	101,393	0.0	100,000	0.0	1,393	101.4
特別損失	7,216,421	0.3	7,640,670	0.3	△ 424,249	94.4
過年度損益修正損	3,199,796	0.1	4,582,670	0.2	△ 1,382,874	69.8
臨時損失	4,016,625	0.1	3,058,000	0.1	958,625	131.3
合　計	2,692,923,113	100.0	2,630,499,978	100.0	62,423,135	102.4

費用合計は，2,692,923 千円で，前年度より 62,423 千円（2.4％）増加している。

ア 営業費用

営業費用は，前年度より 51,061 千円（2.2％）増加している。これは，主に資産減耗費が 25,700 千円（54.2％），配水費が 23,720 千円（13.2％），原水費が 18,706 千円（2.4％）減少したものの，減価償却費が 105,677 千円（12.0％），浄水費が 14,046 千円（16.6％），給水費が 5,324 千円（7.3％）増加したことによるものである。

イ 営業外費用

営業外費用は，前年度より 11,786 千円（4.5％）増加している。これは，主に企業債の支払利息が 11,784 千円（4.5％）増加したことによるものである。

ウ 特別損失

特別損失は，前年度より 424 千円（5.6％）減少している。これは，臨時損失が 958 千円（31.3％）増加したものの，過年度損益修正損が 1,382 千円（30.2％）減少したことによるものである。

過年度損益修正損の内訳は，不納欠損処分（過年度分）2,704 千円と水道料金の調定更正減（過年度分）494 千円である。

臨時損失の内訳は，東日本大震災に係る脱水汚泥搬出業務の委託料 3,744 千円と放射能等検査の手数料 272 千円である。

（３）経営成績

経営成績は次表のとおりである。

（単位：円，％）

区　分 ＼ 年　度	平成27年度（A）	平成26年度（B）	対前年度（A）－（B）	比　較（A）／（B）
総収益　a	3,119,278,082	2,971,234,367	148,043,715	105.0
総費用　b	2,692,923,113	2,630,499,978	62,423,135	102.4
差引損益　a-b	426,354,969	340,734,389	85,620,580	
総収支比率 a/b	115.8	113.0	2.8ポイント	

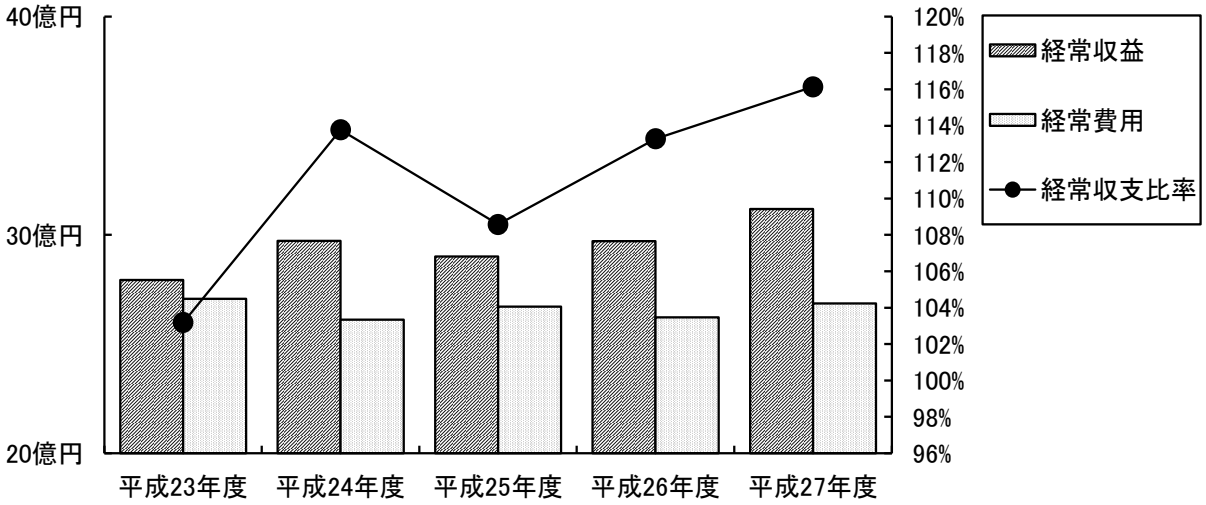
損益収支の状況は，総収益（営業収益＋営業外収益）が 3,119,278 千円，総費用（営業費用＋営業外費用＋ 特別損失）が 2,692,923 千円で，差し引き 426,354 千円の純利益が生じ，総収益と総費用を対比した総収支比率は 115.8％であり，前年度に比べ 2.8 ポイント上昇している。

なお，前年度繰越利益剰余金 206,619 千円に，当年度純利益 426,354 千円を加えた当年度未処分利益剰余金は 632,974 千円である。この未処分利益剰余金については 200,000 千円を減債積立金に積立て，144,975 千円を自己資本金へ組入れ，残りの 287,999 千円を翌年度繰越利益剰余金とする予定となっている。

経常収支の推移は次表のとおりである。

（単位：円，％）

区分＼年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
経常収益　a	2,793,597,983	2,972,164,709	2,900,426,070	2,971,234,367	3,119,278,082
経常費用　b	2,707,458,678	2,612,369,886	2,671,447,173	2,622,859,308	2,685,706,692
経常損益　a-b	86,139,305	359,794,823	228,978,897	348,375,059	433,571,390
経常収支比率　a/b	103.2	113.8	108.6	113.3	116.1



経常収益（営業収益＋営業外収益）と経常費用（営業費用＋営業外費用）を対比した経常収支比率は116.1％で，前年度に比べ2.8ポイント上昇している。

（４）供給単価と給水原価

有収水量１㎥当たりの供給単価と給水原価の推移は次表のとおりである。

（単位：円／m^3）

区分＼年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
供給単価　a	153.50	157.48	157.31	157.30	164.43
給水原価　b	166.63	153.76	159.24	158.97	153.94
比　較　a-b	△ 13.13	3.72	△ 1.93	△ 1.67	10.49

（注）供給単価＝給水収益÷年間有収水量

給水原価＝{経常費用－(受託工事費＋材料売却原価＋付帯事業費)－長期前受金戻入}
÷年間有収水量

供給単価は164円43銭で，前年度より7円13銭（4.5％）上がっており，一方給水原価は153円94銭で，前年度より5円3銭（3.2％）下がっている。その結果，供給単価から給水原価を差し引いた額は，前年度の1円67銭の赤字から10円49銭の黒字となった。これは，水道料金の改定により供給単価が上がり，また一方，今年度から給水原価の算出について，長期前受金戻入を経常費用から差し引いて計算する方式に変更となったことによって給水原価が下がったため，供給単価が給水原価を上回ったものである。

４ 財政状態［貸借対照表（消費税抜き）］

（１）資　産

平成２８年３月３１日現在の資産の状況は次表のとおりである。

（単位：円，％）

区分＼年度	平成27年度 金額（A）	平成27年度 構成比	平成26年度 金額（B）	平成26年度 構成比	対前年度 （A）－（B）	比較 (A)/(B)
固定資産	25,741,524,481	92.4	26,007,016,901	93.8	△ 265,492,420	99.0
有形固定資産	25,740,309,581	92.4	26,005,802,001	93.8	△ 265,492,420	99.0
土地	904,988,951	3.2	861,914,647	3.1	43,074,304	105.0
建物	743,333,980	2.7	773,344,856	2.8	△ 30,010,876	96.1
構築物	21,520,095,983	77.3	21,722,995,913	78.3	△ 202,899,930	99.1
機械及び装置	2,410,283,312	8.7	2,584,809,138	9.3	△ 174,525,826	93.2
車両運搬具	10,395,088	0.0	12,655,312	0.0	△ 2,260,224	82.1
工具器具及び備品	10,359,990	0.0	10,312,135	0.0	47,855	100.5
建設仮勘定	140,852,277	0.5	39,770,000	0.1	101,082,277	354.2
無形固定資産	1,214,900	0.0	1,214,900	0.0	0	100.0
電話加入権	1,214,900	0.0	1,214,900	0.0	0	100.0
流動資産	2,110,570,557	7.6	1,724,969,888	6.2	385,600,669	122.4
現金･預金	1,998,155,994	7.2	1,545,571,286	5.6	452,584,708	129.3
未収金	72,987,621	0.3	137,795,198	0.5	△ 64,807,577	53.0
未収金	80,469,621		145,277,198		△ 64,807,577	55.4
貸倒引当金	△ 7,482,000		△ 7,482,000		0	100.0
貯蔵品	35,710,599	0.1	37,986,725	0.1	△ 2,276,126	94.0
前払金	216,343	0.0	116,679	0.0	99,664	185.4
その他流動資産	3,500,000	0.0	3,500,000	0.0	0	100.0
合　計	27,852,095,038	100.0	27,731,986,789	100.0	120,108,249	100.4

資産合計は 27,852,095 千円で，前年度より 120,108 千円（0.4%）増加している。

ア 固定資産

固定資産は，前年度より 265,492 千円（1.0%）減少している。これは，建設仮勘定が 101,082 千円（254.2%），土地が 43,074 千円（5.0%），工具器具及び備品が 47 千円（0.5%）増加したものの，主に構築物（配水及び給水施設）が 202,899 千円（0.9%），機械及び装置（電気設備）が 174,525 千円（6.8%）減少したことによるものである。

イ 流動資産

流動資産は，前年度より 385,600 千円（22.4%）増加している。これは，未収金が 64,807 千円（47.0%），貯蔵品が 2,276 千円（6.0%）減少したものの，主に現金・預金が 452,584 千円（29.3%）増加したことによるものである。

(ｱ) 未収金

内訳は次表のとおりである。

（単位：円）

内　　容	金　額
営業未収金	68,153,747
給水収益(水道料金) 11,489件	64,439,158
水道施設の破損による損害弁償金(六ッ野土地区画整理事業区域内)	1,032,309
簡易専用水道委任事務経費	619,420
東部第２土区内(その1)配水管付設工事に伴う給水切替工事	342,600
消火栓交換(高場地内) 外1件	1,720,260
その他未収金	12,315,874
佐和駅東土区内(その4)配水管付設工事	1,176,600
東部第２土区内(その1)配水管付設工事	8,233,200
大成町地内(その1)消火栓設置工事 外3件	2,906,074
貸倒引当金	△ 7,482,000
合　　計	72,987,621

(ｲ) 貯蔵品

内訳は次表のとおりである。

（単位：円）

内　　容	金　額
材　料（ＡＲＣジョイントΦ50　外）	21,461,845
量水器（Φ13　外）	12,476,250
薬　品（ポリ塩化アルミニウム 外）	1,772,504
合　　計	35,710,599

（２）負債・資本

平成２８年３月３１日現在の負債・資本の状況は次表のとおりである。

（単位：円，％）

区分＼年度	平成27年度 金額（A）	平成27年度 構成比	平成26年度 金額（B）	平成26年度 構成比	対前年度 （A）－（B）	比較 (A)/(B)
負　債	18,292,186,952	65.7	18,598,433,672	67.1	△ 306,246,720	98.4
固定負債	13,295,955,399	47.7	13,677,128,679	49.3	△ 381,173,280	97.2
企業債	12,926,494,219	46.4	13,265,997,679	47.8	△ 339,503,460	97.4
建設改良費等の財源に充てるための企業債	12,926,494,219	46.4	13,265,997,679	47.8	△ 339,503,460	97.4
引当金	369,461,180	1.3	411,131,000	1.5	△ 41,669,820	89.9
修繕引当金	369,461,180	1.3	411,131,000	1.5	△ 41,669,820	89.9
流動負債	1,140,452,445	4.1	1,008,786,484	3.6	131,665,961	113.1
企業債	849,503,460	3.1	854,575,546	3.1	△ 5,072,086	99.4
建設改良費等の財源に充てるための企業債	849,503,460	3.1	854,575,546	3.1	△ 5,072,086	99.4
未払金	201,532,069	0.7	85,156,405	0.3	116,375,664	236.7
未払費用	708,178	0.0	999,517	0.0	△ 291,339	70.9
引当金	67,333,650	0.2	46,588,140	0.2	20,745,510	144.5
賞与引当金	23,593,830	0.1	22,918,140	0.1	675,690	102.9
修繕引当金	43,739,820	0.2	23,670,000	0.1	20,069,820	184.8
その他流動負債	21,375,088	0.1	21,466,876	0.1	△ 91,788	99.6
繰延収益	3,855,779,108	13.8	3,912,518,509	14.1	△ 56,739,401	98.5
長期前受金	4,142,484,486		4,054,248,541		88,235,945	102.2
収益化累計額	△ 286,705,378		△ 141,730,032		△ 144,975,346	202.3
資　本	9,559,908,086	34.3	9,133,553,117	32.9	426,354,969	104.7
資本金	7,985,870,470	28.7	4,767,860,003	17.2	3,218,010,467	167.5
自己資本金	7,985,870,470	28.7	4,767,860,003	17.2	3,218,010,467	167.5
固有資本金	65,818,549	0.2	65,818,549	0.2	0	100.0
繰入資本金	1,419,911,000	5.1	1,419,911,000	5.1	0	100.0
組入資本金	6,500,140,921	23.3	3,282,130,454	11.8	3,218,010,467	198.0
剰余金	1,574,037,616	5.7	4,365,693,114	15.7	△ 2,791,655,498	36.1
利益剰余金	1,574,037,616	5.7	4,365,693,114	15.7	△ 2,791,655,498	36.1
減債積立金	841,062,870	3.0	641,062,870	2.3	200,000,000	131.2
建設改良積立金	100,000,000	0.4	100,000,000	0.4	0	100.0
当年度未処分利益剰余金	632,974,746	2.3	3,624,630,244	13.1	△ 2,991,655,498	17.5
合　計	27,852,095,038	100.0	27,731,986,789	100.0	120,108,249	100.4

負債・資本合計は 27,852,095 千円で，前年度より 120,108 千円（0.4％）増加している。

ア 負　債

負債合計は 18,292,186 千円で，前年度より 306,246 千円（1.6％）減少している。

(ｱ) 固定負債

固定負債は，前年度より 381,173 千円（2.8％）減少している。これは，企業債が 339,503 千円（2.6％），引当金（修繕引当金）が 41,669 千円（10.1％）減少したことによるものである。

(ｲ) 流動負債

流動負債は，前年度より 131,665 千円（13.1%）増加している。これは，主に企業債が 5,072 千円（0.6%）減少したものの，未払金が 116,375 千円（136.7%），引当金（賞与引当金及び修繕引当金）が 20,745 千円（44.5%）増加したことによるものである。

なお，未払金及び未払費用の内訳は次表のとおりである。

（単位：円）

内　　容	金　額
未払金	201,532,069
営業未払金(県広域水道用水受水費(３月分・95,150t) 外)	86,285,294
営業外未払金(消費税及び地方消費税)	92,996,300
その他未払金(水戸取水場無停電装置更新工事負担金　外)	22,250,475
未払費用(時間外勤務手当 外)	708,178
合　　計	202,240,247

(ｳ) 繰延収益

繰延収益は,前年度より 56,739 千円(1.5%)減少している。これは,長期前受金が 88,235 千円（2.2%）増加したものの，収益化累計額が 144,975 千円（102.3%）マイナス幅が増加したことによるものである。

イ 資　本

資本合計は 9,559,908 千円で，前年度より 426,354 千円（4.7%）増加している。

(ｱ) 資本金

資本金は，前年度より 3,218,010 千円（67.5%）増加している。これは，平成２６年度未処分利益剰余金を組入資本金に組み入れたことによるものである。

(ｲ) 剰余金

剰余金は，前年度より 2,791,655 千円（63.9%）減少している。これは，減債積立金が 200,000 千円(31.2%)増加したものの,当年度未処分利益剰余金が 2,991,655 千円(82.5%)減少したことによるものである。

5 資金の状況［キャッシュ・フロー計算書(間接法，消費税抜き)］

平成２７年度ひたちなか市水道事業キャッシュ・フロー計算書の状況は次表のとおりである。

（単位：円）

区　　分	平成27年度
Ⅰ業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	426,354,969
減価償却費	986,248,880
受取利息及び受取配当金	△ 1,523,208
支払利息	273,315,828
固定資産除却費	18,485,662
未収金の増減額（△は増加）	64,807,577
未払金の増減額	116,375,664
未払費用の増減額	△ 291,339
前払金の増減額（△は増加）	△ 99,664
たな卸資産の増減額（△は増加）	2,276,126
長期前受金戻入額	△ 144,975,346
賞与引当金増減額	675,690
貸倒引当金増減額	0
修繕引当金	△ 21,600,000
その他流動資産増減額（△は増加）	0
その他流動負債増減額	△ 91,788
小計	1,719,959,051
利息及び配当金の受取額	1,523,208
利息の支払額	△ 273,315,828
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,448,166,431
Ⅱ投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 718,078,972
国庫補助金による収入	0
一般会計負担金による収入	16,491,595
工事分担金による収入	50,581,200
固定資産の売却による収入	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 651,006,177
Ⅲ財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	510,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債償還による支出	△ 854,575,546
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 344,575,546
Ⅳ資金増加（減少）額	452,584,708
Ⅴ資金期首残高	1,545,571,286
Ⅵ資金期末残高	1,998,155,994

業務活動によるキャッシュ・フローは，主に当年度純利益，減価償却費により 1,448,166 千円の資金増となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは，一般会計負担金，工事分担金による収入があったものの，有形固定資産の取得による支出により 651,006 千円の資金減となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは，建設改良費等の財源に充てるための企業債の借入と償還の差額で 344,575 千円の資金減となった。

この結果，当年度の資金は 452,584 千円増加し，資金期末残高は 1,998,155 千円となっている。

Ⅴ　むすび

当年度の業務実績についてみると，給水人口は151,558人で前年度に比べ981人（0.6%）減少し，水道普及率は97.4%となっている。年間給水量は18,047,724 ㎥で，前年度に比べ96,828 ㎥（0.5%）減少しているが，その内，年間有収水量については16,362,218 ㎥で，前年度比11,969 ㎥（0.1%）の増となっており，それに伴い有収率は，前年度より0.6ポイント上昇し90.7%となっている。

次に，経営成績（消費税抜き）についてみると，総収益は3,119,278千円で前年度に比べ148,043千円（5.0%）増加しており，一方，総費用は2,692,923千円で前年度に比べ62,423千円（2.4%）の増となっている。総収益が増加した主な要因は，水道料金の改定や有収水量の増加により営業収益が増加したほか，修繕費に充てるための修繕引当金戻入による営業外収益が増えたことによるものである。また，総費用が増加した主な要因は，各施設及び設備等の修繕費や企業債の支払利息，改修工事が完了した湊系配水施設の償却開始による減価償却費の増加などが挙げられる。収支差引の結果，当年度は426,354千円の純利益が生じ，これに前年度繰越利益剰余金206,619千円を加えた当年度未処分利益剰余金は632,974千円となる。この未処分利益剰余金については200,000千円を減債積立金に積立て，144,975千円を自己資本金へ組入れ，残りの287,999千円を翌年度繰越利益剰余金とする予定となっている。

水道施設整備のための投資額（消費税込み）は，前年度比2,113,481千円（73.6%）減の756,625千円で，その内訳は，取水施設及び配水施設の建築工事等に27,627千円，配水管布設及び布設替工事等に538,470千円，上坪浄水場更新工事の設計委託等に81,356千円，上坪浄水場更新用地取得費に42,270千円，建設事務費に66,902千円となっている。投資額が減少した主な要因としては，湊系配水施設改修事業の完了によるものである。

なお，施設整備に係る企業債の当年度末残高については13,775,997千円で，前年度に比べ344,575千円（2.4%）減少している。

水道料金の未収金は，64,439千円で前年度に比べ4,902千円（8.2%）増加し，収納率は97.7%で前年度に比べ0.1ポイント低下している。不納欠損処分額は2,706千円で，前年度と比べ109千円（3.9%）の減少となっている。

今後の水道事業を展望すると，本市においても人口の緩やかな減少が予測され，また，節水意識の浸透や節水機器の普及に伴う節水型ライフスタイルの定着化などにより水需要が減少傾向となっており，水道料金収入については料金改定分を除き，新たな水需要による大きな伸びは期待できない状況にある。

このような状況の中，水道事業の健全かつ安定的な運営を維持していくために，上坪浄水場の更新事業や老朽管の布設替など,浄水･配水施設の耐震化事業を着実に進めるとともに，更なるコスト縮減や経営の効率化に努められたい。

決　　算　　資　　料

対前年度比較損益計算書

対前年度比較貸借対照表

年度別比較財務分析表

対前年度比較損益計算書（消費税抜き）

収　益　の　部						
区分＼年度	平成27年度		平成26年度		対前年度	比較
	金額（A）	構成比	金額（B）	構成比	（A）－（B）	(A)／(B)
営業収益	2,928,850,107	93.9	2,802,722,387	94.3	126,127,720	104.5
給水収益	2,690,421,308	86.3	2,571,884,848	86.6	118,536,460	104.6
受託工事収益	25,007,829	0.8	26,968,860	0.9	△ 1,961,031	92.7
その他営業収益	213,420,970	6.8	203,868,679	6.9	9,552,291	104.7
営業外収益	190,427,975	6.1	168,511,980	5.7	21,915,995	113.0
受取利息及び配当金	1,523,208	0.0	830,570	0.0	692,638	183.4
補助金	2,008,000	0.1	2,854,000	0.1	△ 846,000	70.4
長期前受金戻入	144,975,346	4.6	141,730,032	4.8	3,245,314	102.3
雑収益	41,921,421	1.3	23,097,378	0.8	18,824,043	181.5
小　計	3,119,278,082	100.0	2,971,234,367	100.0	148,043,715	105.0
当年度純損失	－	－	－	－	－	－
合　計	3,119,278,082	－	2,971,234,367	－	148,043,715	105.0

（単位：円，％）

費　用　の　部						
年度 / 区分	平成27年度		平成26年度		対前年度	比較
	金額（A）	構成比	金額（B）	構成比	（A）－（B）	(A)／(B)
営業費用	2,412,289,471	89.6	2,361,228,192	89.8	51,061,279	102.2
原水費	763,474,942	28.4	782,181,515	29.7	△ 18,706,573	97.6
浄水費	98,420,801	3.7	84,374,221	3.2	14,046,580	116.6
配水費	155,961,553	5.8	179,682,123	6.8	△ 23,720,570	86.8
給水費	78,062,229	2.9	72,737,604	2.8	5,324,625	107.3
業務費	163,563,817	6.1	166,422,326	6.3	△ 2,858,509	98.3
総係費	123,019,587	4.6	124,229,205	4.7	△ 1,209,618	99.0
受託工事費	21,857,000	0.8	23,649,000	0.9	△ 1,792,000	92.4
減価償却費	986,248,880	36.6	880,571,090	33.5	105,677,790	112.0
資産減耗費	21,680,662	0.8	47,381,108	1.8	△ 25,700,446	45.8
営業外費用	273,417,221	10.2	261,631,116	9.9	11,786,105	104.5
支払利息	273,315,828	10.1	261,531,116	9.9	11,784,712	104.5
雑支出	101,393	0.0	100,000	0.0	1,393	101.4
特別損失	7,216,421	0.3	7,640,670	0.3	△ 424,249	94.4
過年度損益修正損	3,199,796	0.1	4,582,670	0.2	△ 1,382,874	69.8
臨時損失	4,016,625	0.1	3,058,000	0.1	958,625	131.3
小　計	2,692,923,113	100.0	2,630,499,978	100.0	62,423,135	102.4
当年度純利益	426,354,969	－	340,734,389	－	85,620,580	125.1
合　計	3,119,278,082	－	2,971,234,367	－	148,043,715	105.0

対前年度比較貸借対照表（消費税抜き）

資産の部						
区分 ＼ 年度	平成27年度		平成26年度		対前年度	比較
	金額（A）	構成比	金額（B）	構成比	（A）－（B）	(A)/(B)
固定資産	25,741,524,481	92.4	26,007,016,901	93.8	△ 265,492,420	99.0
有形固定資産	25,740,309,581	92.4	26,005,802,001	93.8	△ 265,492,420	99.0
土地	904,988,951	3.2	861,914,647	3.1	43,074,304	105.0
建物	743,333,980	2.7	773,344,856	2.8	△ 30,010,876	96.1
資産額	1,572,419,654		1,569,496,142		2,923,512	100.2
減価償却累計額	△ 829,085,674		△ 796,151,286		△ 32,934,388	104.1
構築物	21,520,095,983	77.3	21,722,995,913	78.3	△ 202,899,930	99.1
資産額	36,223,133,917		35,707,499,818		515,634,099	101.4
減価償却累計額	△ 14,703,037,934		△ 13,984,503,905		△ 718,534,029	105.1
機械及び装置	2,410,283,312	8.7	2,584,809,138	9.3	△ 174,525,826	93.2
資産額	6,449,635,549		6,509,730,261		△ 60,094,712	99.1
減価償却累計額	△ 4,039,352,237		△ 3,924,921,123		△ 114,431,114	102.9
車両運搬具	10,395,088	0.0	12,655,312	0.0	△ 2,260,224	82.1
資産額	28,207,250		27,257,250		950,000	103.5
減価償却累計額	△ 17,812,162		△ 14,601,938		△ 3,210,224	122.0
工具器具及び備品	10,359,990	0.0	10,312,135	0.0	47,855	100.5
資産額	41,324,363		39,744,363		1,580,000	104.0
減価償却累計額	△ 30,964,373		△ 29,432,228		△ 1,532,145	105.2
建設仮勘定	140,852,277	0.5	39,770,000	0.1	101,082,277	354.2
無形固定資産	1,214,900	0.0	1,214,900	0.0	0	100.0
電話加入権	1,214,900	0.0	1,214,900	0.0	0	100.0
流動資産	2,110,570,557	7.6	1,724,969,888	6.2	385,600,669	122.4
現金・預金	1,998,155,994	7.2	1,545,571,286	5.6	452,584,708	129.3
未収金	72,987,621	0.3	137,795,198	0.5	△ 64,807,577	53.0
未収金	80,469,621		145,277,198		△ 64,807,577	55.4
貸倒引当金	△ 7,482,000		△ 7,482,000		0	100.0
貯蔵品	35,710,599	0.1	37,986,725	0.1	△ 2,276,126	94.0
前払金	216,343	0.0	116,679	0.0	99,664	185.4
その他流動資産	3,500,000	0.0	3,500,000	0.0	0	100.0
合　計	27,852,095,038	100.0	27,731,986,789	100.0	120,108,249	100.4

（単位：円，％）

負債・資本の部						
区分＼年度	平成27年度		平成26年度		対前年度	比較
	金額（A）	構成比	金額（B）	構成比	（A）－（B）	(A)/(B)
負債	18,292,186,952	65.7	18,598,433,672	67.1	△ 306,246,720	98.4
固定負債	13,295,955,399	47.7	13,677,128,679	49.3	△ 381,173,280	97.2
企業債	12,926,494,219	46.4	13,265,997,679	47.8	△ 339,503,460	97.4
建設改良費等の財源に充てるための企業債	12,926,494,219	46.4	13,265,997,679	47.8	△ 339,503,460	97.4
引当金	369,461,180	1.3	411,131,000	1.5	△ 41,669,820	89.9
修繕引当金	369,461,180	1.3	411,131,000	1.5	△ 41,669,820	89.9
流動負債	1,140,452,445	4.1	1,008,786,484	3.6	131,665,961	113.1
企業債	849,503,460	3.1	854,575,546	3.1	△ 5,072,086	99.4
建設改良費等の財源に充てるための企業債	849,503,460	3.1	854,575,546	3.1	△ 5,072,086	99.4
未払金	201,532,069	0.7	85,156,405	0.3	116,375,664	236.7
未払費用	708,178	0.0	999,517	0.0	△ 291,339	70.9
引当金	67,333,650	0.2	46,588,140	0.2	20,745,510	144.5
賞与引当金	23,593,830	0.1	22,918,140	0.1	675,690	102.9
修繕引当金	43,739,820	0.2	23,670,000	0.1	20,069,820	184.8
その他流動負債	21,375,088	0.1	21,466,876	0.1	△ 91,788	99.6
繰延収益	3,855,779,108	13.8	3,912,518,509	14.1	△ 56,739,401	98.5
長期前受金	4,142,484,486		4,054,248,541		88,235,945	102.2
収益化累計額	△ 286,705,378		△ 141,730,032		△ 144,975,346	202.3
資本	9,559,908,086	34.3	9,133,553,117	32.9	426,354,969	104.7
資本金	7,985,870,470	28.7	4,767,860,003	17.2	3,218,010,467	167.5
自己資本金	7,985,870,470	28.7	4,767,860,003	17.2	3,218,010,467	167.5
固有資本金	65,818,549	0.2	65,818,549	0.2	0	100.0
繰入資本金	1,419,911,000	5.1	1,419,911,000	5.1	0	100.0
組入資本金	6,500,140,921	23.3	3,282,130,454	11.8	3,218,010,467	198.0
剰余金	1,574,037,616	5.7	4,365,693,114	15.7	△ 2,791,655,498	36.1
利益剰余金	1,574,037,616	5.7	4,365,693,114	15.7	△ 2,791,655,498	36.1
減債積立金	841,062,870	3.0	641,062,870	2.3	200,000,000	131.2
建設改良積立金	100,000,000	0.4	100,000,000	0.4	0	100.0
当年度未処分利益剰余金	632,974,746	2.3	3,624,630,244	13.1	△ 2,991,655,498	17.5
合計	27,852,095,038	100.0	27,731,986,789	100.0	120,108,249	100.4

年度別比較財務分析表（５ヶ年分）

分　析　項　目		年　度　別　比　較				
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
収益性に係る項目	1　総収支比率（%）	98.1	111.4	108.2	113.0	115.8
	2　経常収支比率（%）	103.2	113.8	108.6	113.3	116.1
	3　営業収支比率（%）	112.0	125.0	119.5	118.7	121.5
	4　自己資本回転率（回）※１	0.21	0.23	0.22	0.21	0.22
	5　固定資産回転率（回）	0.11	0.12	0.11	0.11	0.11
	6　未収金回転率（回）	13.54	15.50	31.38	23.60	27.55
	7　総資本利益率（%）	0.33	1.37	0.88	1.29	1.56
資産の状態に係る項目	8　企業債償還元金対減価償却費比率（%）※２	112.9	107.5	102.5	117.1	101.6
	9　当年度減価償却率（%）	3.25	3.30	3.40	3.39	3.84
財務の状態（流動性）に係る項目	10　流動比率（%）	977.7	956.5	1,374.9	171.0	185.1
	11　当座比率（%）※３	948.0	933.5	1,337.6	166.9	181.6
	12　現金預金比率（%）	761.9	887.0	1,247.8	153.2	175.2
	13　流動資産回転率（回）	1.61	1.78	1.77	1.73	1.51

「分析項目」欄に※印を付しているものは，会計基準の見直しに伴い，平成２６年度より計算式を変更し

※１　自己資本回転率（回）　＝（営業収益－受託工事収益）／｛（期首自己資本＋期末自

※２　企業債償還元金対減価償却比率（%）＝（企業債償還元金／等年度減価償却費）×1/2

※３　当座比率（%）　＝｛（現金預金＋未収金）／流動負債｝×100

計　算　の　基　礎	説　明
総収益 ／ 総費用 ×１００	総費用に対する総収益の割合を示すもので，100%以上であることが望ましい。
経常収益 ／ 経常費用 ×１００	経常費用に対する経常収益の割合を示すもので，100%以上であることが望ましい。
営業収益－受託工事収益 ／ 営業費用－受託工事費用 ×１００	営業費用に対する営業収益の割合を示すもので，100%を下回っていると営業損失が生じていることを意味する。
営業収益－受託工事収益 ／ (期首自己資本＋期末自己資本)×1/2 ※自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益	自己資本の利用度を表し，１年間に自己資本の何倍の営業収益があったかを示すもので，回転率の高い方が望ましい。
営業収益－受託工事収益 ／ (期首固定資産＋期末固定資産) ×1/2	固定資産の利用度を表し，１年間に固定資産の何倍の営業収益があったかを示すもので，収益性の観点からは回転率の高い方が望ましい。
営業収益－受託工事収益 ／ (期首未収金＋期末未収金)×1/2	企業の取引量である営業収益と営業未収金との関係で，未収金に固定する金額の適否を測定するものであり，未収金の回転状況を示すもので，回転は高い程よい。
当年度経常利益 ／ (期首負債資本合計＋期末負債資本合計) ×1/2 ×１００	企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したもので，比率の高い方が望ましい。
企業債償還元金 ／ 当年度減価償却費－長期前受金戻入 ×１００	企業債償還元金とその償還財源に充当すべき減価償却額との割合を示すもので，100%以下であることが望ましい。
当年度減価償却費 ／ 有形固定資産＋無形固定資産－土地－建設仮勘定＋当年度減価償却費 ×１００	減価償却資産のうち減価償却費の占める割合を示すもので，固定資産に投下された資本の回収状況をみるためのものである。
流動資産 ／ 流動負債 ×１００	１年以内に支払わなければならない負債に対する現金化できる資産の割合であり，100%以上であることが必要であり，100%を下回っていれば不良債務が発生していることになる。
現金預金＋（未収金－貸倒引当金） ／ 流動負債 ×１００	１年以内に支払わなければならない負債に対する現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産の割合であり，100%以上であることが望ましい。
現金預金 ／ 流動負債 ×１００	１年以内に支払わなければならない負債に対する現金預金の割合を示すもので，20%以上であることが望ましい。
営業収益－受託工事収益 ／ (期首流動資産＋期末流動資産)×1/2	現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり，流動資産の利用度を示すもので，回転は高い程よい。

ています。平成２５年度以前の計算式は以下のとおり。

己資本）×1/2}　　※自己資本＝自己資本金＋剰余金

年度別比較財務分析表（５ヶ年分）

分析項目		年度別比較				
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
財務の状態（安全性）に係る項目	14　固定資産構成比率（%）	94.3	93.5	94.3	93.8	92.4
	15　自己資本構成比率（%）※４	47.5	49.1	50.5	47.0	48.2
	16　固定負債構成比率（%）※５	52.0	50.2	49.1	49.3	47.7
	17　固定資産対長期資本比率（%）※６	94.8	94.2	94.7	97.3	96.4
	18　固定比率（%）※７	198.6	190.4	186.8	199.3	191.9
料金・費用に係る項目	19　料金回収率（%）	92.1	102.4	98.8	98.9	106.8
	20　企業債償還元金対料金収入比率（%）	37.1	33.4	33.1	33.6	31.8
	21　企業債利息対料金収入比率（%）	12.9	11.5	10.8	10.2	10.2
	22　減価償却費対料金収入比率（%）	32.9	31.1	32.3	34.2	36.7
	23　職員給与費対料金収入比率（%）	11.8	9.8	9.9	10.4	9.3
	24　利子負担率（%）	2.4	2.4	2.3	1.9	2.0

「分析項目」及び「計算の基礎」は，平成２６年度水道事業経営指標（総務省ホームページ公表）による。

「分析項目」欄に※印を付しているものは，会計基準の見直しに伴い，平成２６年度より計算式を変更し

※４　自己資本構成比率（%）　＝｛（自己資本金＋剰余金）／負債資本合計｝×100

※５　固定負債構成比率（%）　＝｛（固定負債＋借入資本金）／負債資本合計｝×100

※６　固定資産対長期資本比率（%）＝｛固定資産／（資本金＋剰余金＋固定負債）｝×100

※７　固定比率（%）　＝｛固定資産／（自己資本金＋剰余金）｝×100

計　算　の　基　礎	説　明
固定資産 / 総資産 ×１００	総資産の中で固定資産の占める割合を示すもので，比率の低い方が望ましい。公営企業においては，流動資産の額が小であるため，この率は必然的に高い値となる。
資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益 / 負債資本合計 ×１００	総資本の中で自己資本の占める割合を示すもので，比率の高い方が望ましい。
固定負債 / 負債資本合計 ×１００	総資本の中で固定負債の占める割合を示すもので，比率の低い方が望ましい。
固定資産 / 資本金＋剰余金＋固定負債＋評価差額等＋繰延収益 ×１００	長期資本に対する固定資産の割合で，長期資本がどの程度固定資産に投下されているかを示す指標。100%以下であれば，固定資産への投資が長期資本の枠内に収まっていることになる。
固定資産 / 資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益 ×１００	自己資本に対する固定資産の割合で，自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを示す指標。一般的に100%以下であることが望ましい。
供給単価 / 給水原価 ×１００	給水に係る費用が，どの程度給水収益で賄えているかを示すもので，100%を下回っている場合，給水に係る費用が給水収益以外の収入で賄われていることを意味する。
企業債償還元金 / 料金収入 ×１００	企業債償還元金と料金収入との割合を示すもので，比率の低い方が望ましい。
企業債利息 / 料金収入 ×１００	企業債利息と料金収入との割合を示すもので，比率の低い方が望ましい。
減価償却費 / 料金収入 ×１００	減価償却費と料金収入との割合を示すもので，比率の低い方が望ましい。
職員給与費 / 料金収入 ×１００	職員給与費と料金収入との割合を示すもので，比率の低い方が望ましい。
支払利息＋企業債取扱諸費 / 企業債＋他会計借入金＋一時借入金 ×１００	支払利息と負債との割合を示すもので，比率の低い方が望ましい。

›

ています。平成２５年度以前の計算式は以下のとおり。